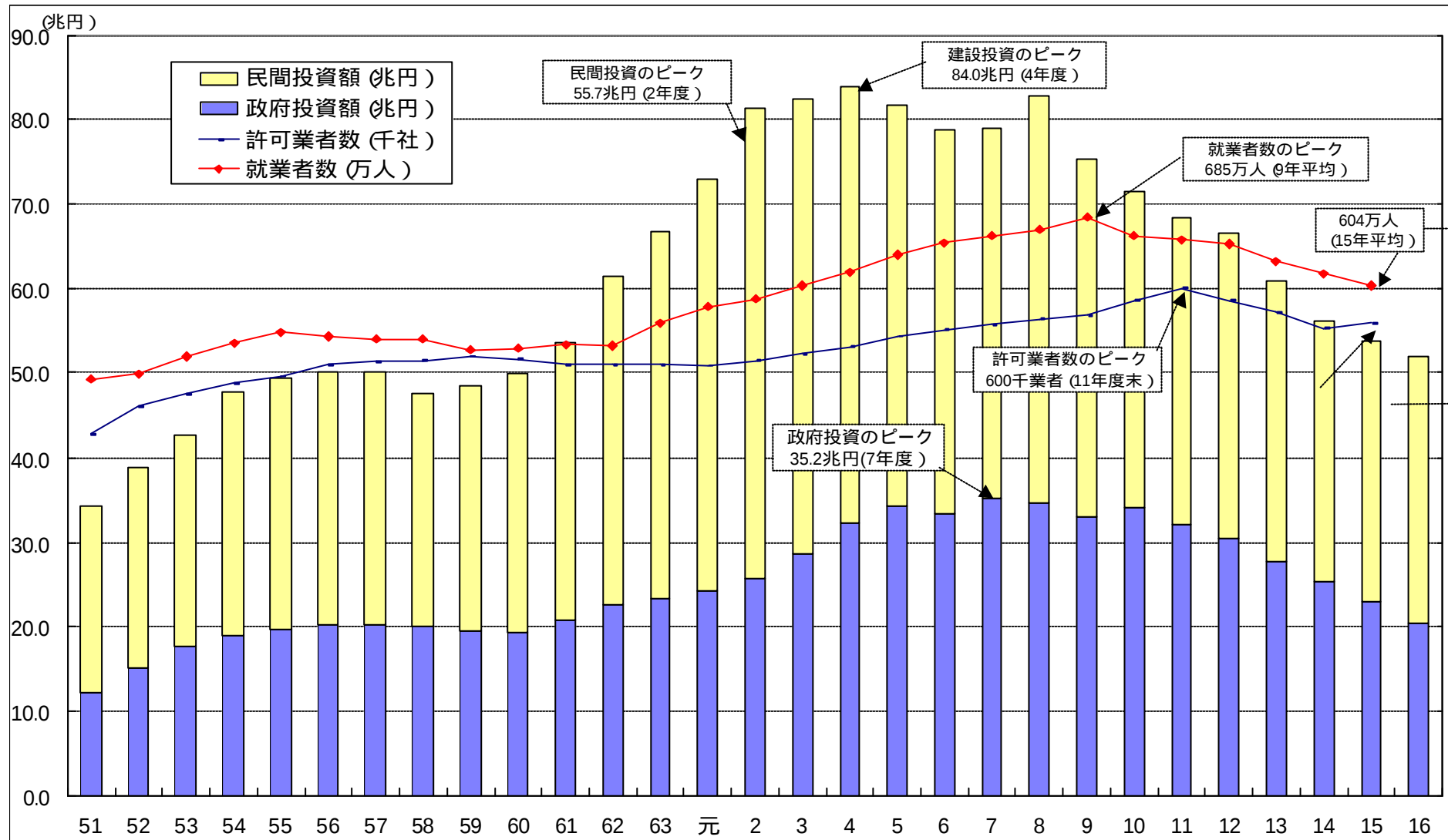


公共工事をめぐる現状等

- 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移
- 建設業の利益率の推移
- 建設業の倒産状況
- コスト構造改革について
- 低入札価格調査件数の推移
- 公共工事における施工不良事例
- 独占禁止法違反事件数の推移

建設投資（名目値）、許可業者数及び就業者数の推移



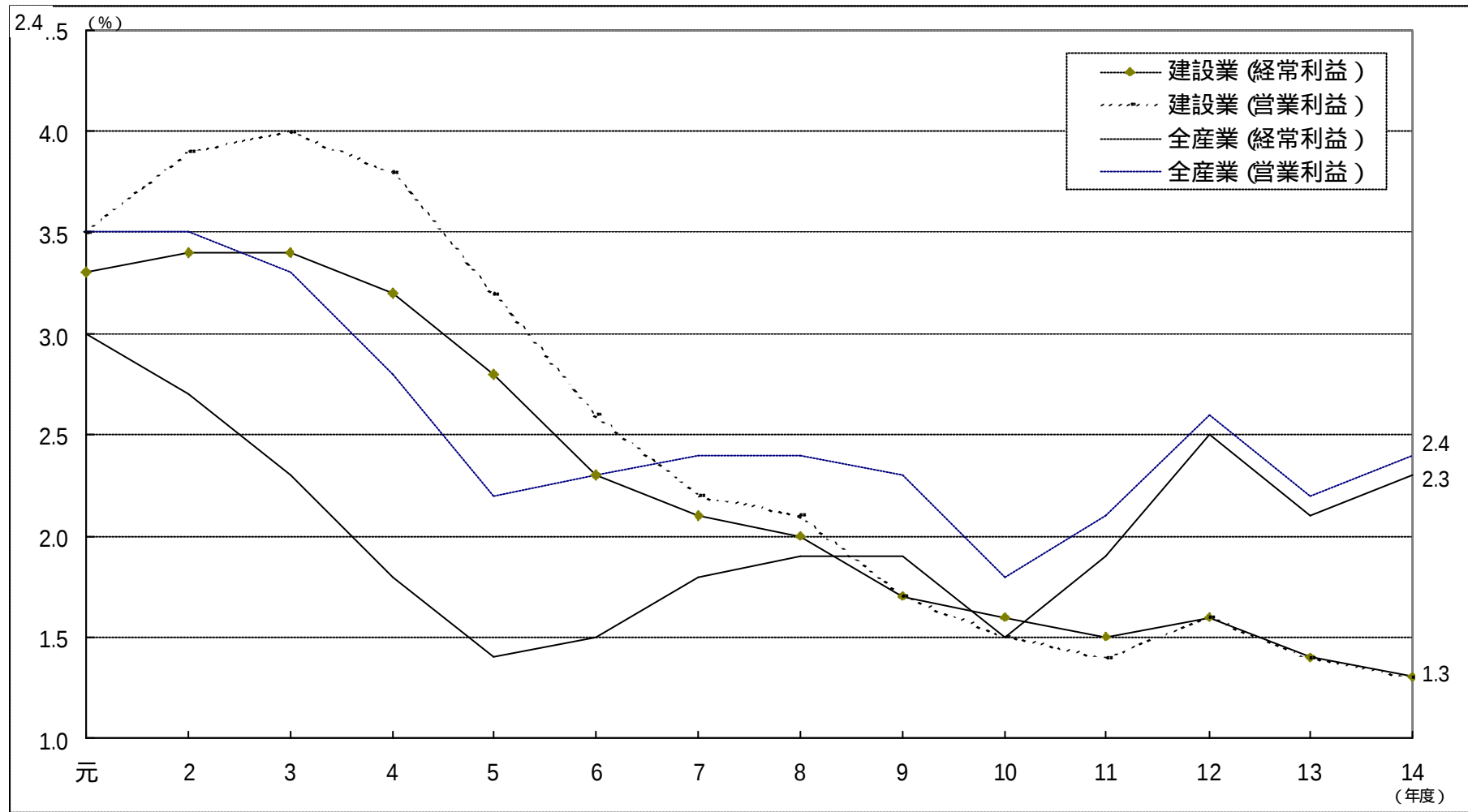
(資料出所) 国土交通省「建設投資見通し」、許可業者調べ、総務省「労働力調査」

注1 投資額の平成14年度、15年度は見込み、平成16年度は見通し。

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値。

注3 就業者数は年平均。

建設業の利益率の推移



(資料出所) 財務省「法人企業統計」

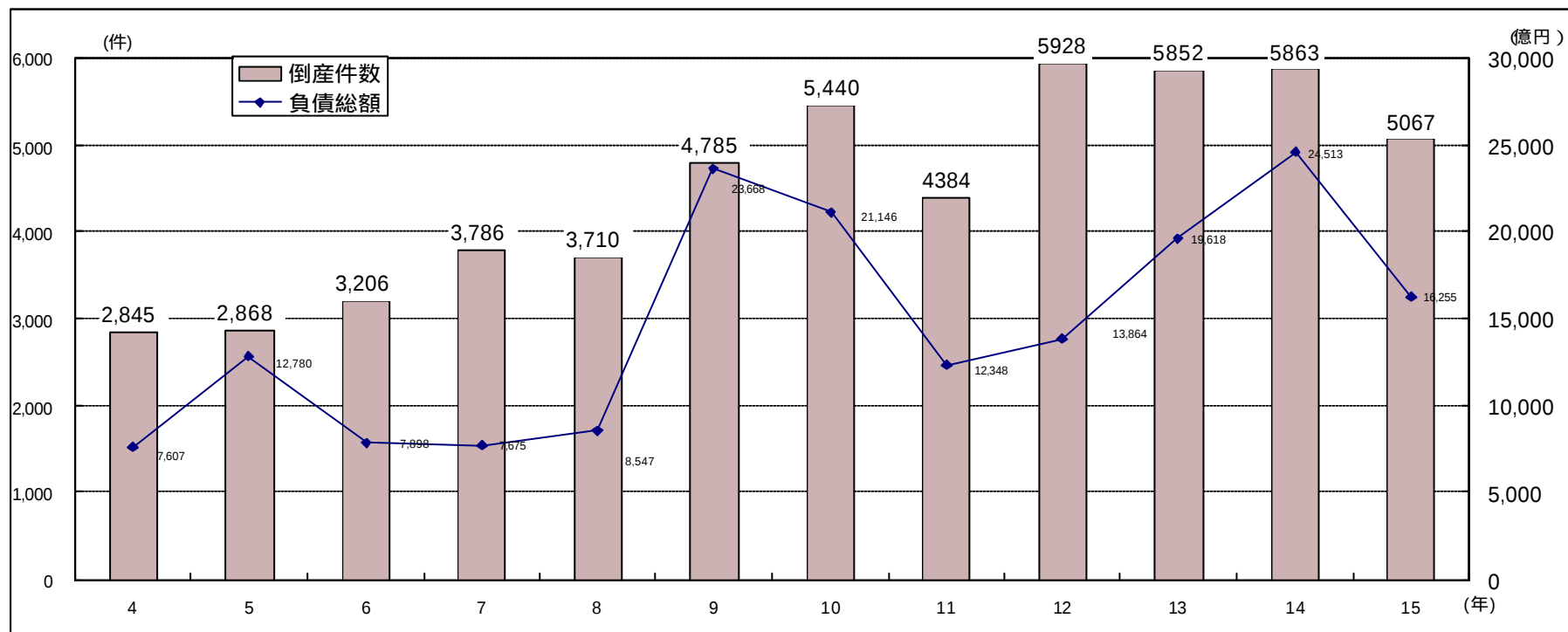
	H3年度 (利益率のピーク)		H4年度 (建設投資のピーク)		H14年度 (対ピーク比)
経常利益率	4.0%	→	3.8%	→	1.3% (▲67.5%)
営業利益率	3.4%	→	3.2%	→	1.3% (▲61.8%)

建設業の倒産状況 (帝国データバンク調べ)

○ 倒産件数の推移 (負債総額 1千万円以上)

	H4年		H13年		H14年		H15年
・件 数	2,845	→	5,852	→	5,863	→	5,067 (件)
・負債総額	7,607	→	19,618	→	24,513	→	16,255 (億円)

H15年は、件数で対前年比13.6%減、負債総額で33.7%減となっている。



○ 全産業に占める建設業の倒産の割合

	H4年		H13年		H14年		H15年
・件 数	20.1%	→	30.1%	→	30.1%	→	30.5%
・負債総額	10.1%	→	12.1%	→	17.8%	→	13.8%

コスト構造改革について

平成15年度：コストの観点から公共事業のすべてのプロセスを見直す「コスト構造改革」の取組を開始

○国土交通省公共事業コスト構造改革プログラムの策定（平成15年3月）

位置付け

「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」（平成13年3月）に加え、「改革」として取り組むべき施策をとりまとめたもの
直ちに実施できる施策のみではなく、検討、試行、他省庁との調整を行った上で実施に移行する施策を含む必要に応じて施策を追加、変更し、プログラムを更新する

内 容

事業のスピードアップ（8施策）
計画・設計から管理までの各段階における最適化（14施策）
調達の最適化（12施策）

合計34施策

→ 国土交通省の取組が政府全体の取組へ展開 → 政府プログラムの策定へ

○政府における公共事業コスト構造改革プログラムの策定（平成15年9月）

内 容

事業の迅速化（3項目）
計画・設計から管理までの各段階における最適化（5項目）
調達の最適化（2項目）

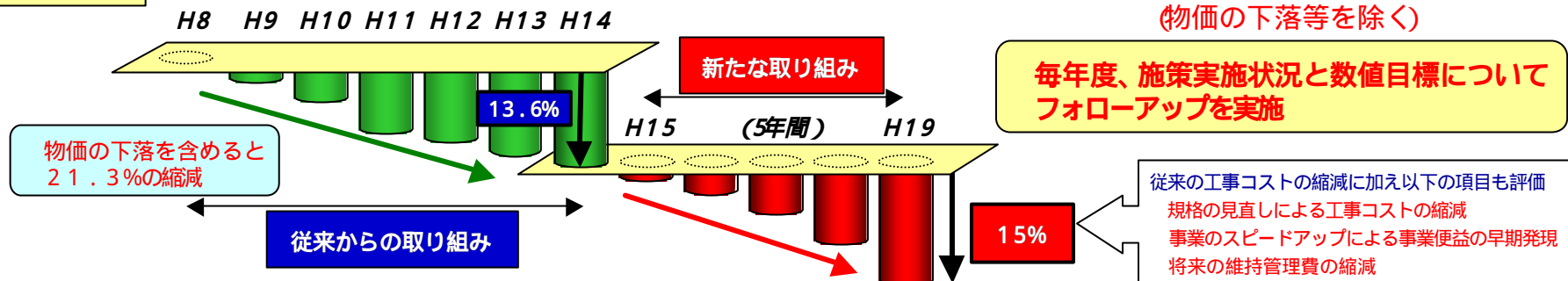
合計10項目

○数値目標について

数値目標

平成15年度から5年間で、平成14年度と比較して、15%の総合コスト縮減率を達成する。

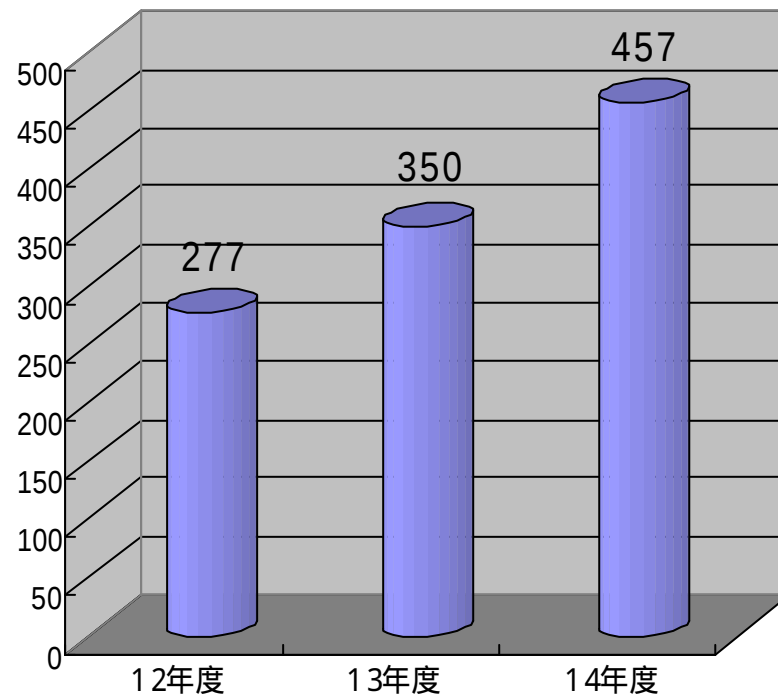
（物価の下落等を除く）



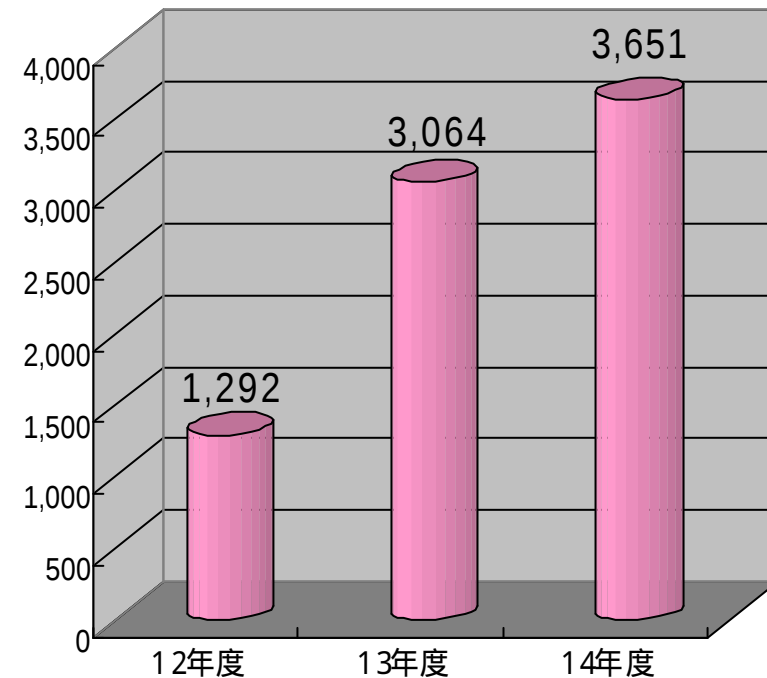
低入札価格調査件数の推移

近年、極端な低価格での入札が増加しており、いわゆるダンピング受注が問題視されている。なお、地方公共団体においては、最低制限価格制度を採用しているケースも多い。(最低制限価格制度を導入している地方公共団体は平成15年3月現在1,818団体)

国土交通省地方整備局発注工事
(港湾空港関係分を除く)



地方公共団体



公共工事における施工不良事例

山形新聞 14.11.1



トンネルの一部区間において覆工コンクリート厚の出来形が不足

↓
補修工事により、**片側交互通行規制が約1年間発生**

中日新聞 15.2.18



橋梁橋脚の耐震補強用アンカーボルトの定着長不足

↓
落橋防止機能が働かず、大震災時に安全確保できないおそれ

福島民友新聞 15.4.1



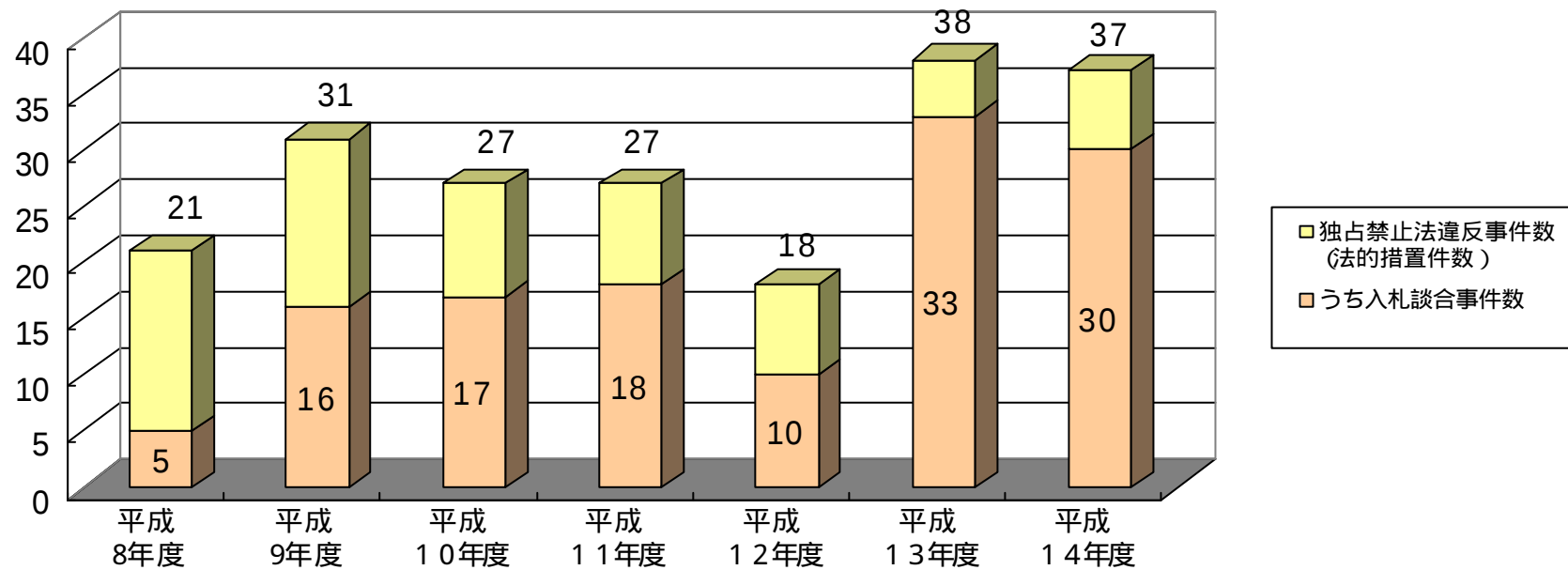
アーチリブを連結する横支材の仕口の製作方法を誤り、橋桁が水平方向にずれ

↓
是正工事により、福島県南と会津を結ぶ甲子道路の供用が1年遅延。

独占禁止法違反事件数の推移

(単位 :件)

	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度
独占禁止法違反事件数 (法的措置件数)	21	31	27	27	18	38	37
うち入札談合事件数	5	16	17	18	10	33	30



独禁法違反事件数とは、「私的独占」・「カルテル」・「不公正な取引方法」等に係る措置件数、及び勧告が行われずに「課徴金納付命令」がとられた件数の合計。

(出典) (財)建設業適正取引推進機構 調べ